

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地方における環境調査研究機能強化費	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部署	総合環境政策局	担当課室	環境研究技術室			環境研究技術室長 秦 康之
会計区分	一般会計	上位政策	環境政策の基盤整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	中央環境審議会答申「環境研究・環境技術開発の推 進戦略について」(平成18年3月) 「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地方の環境研究・技術開発のポテンシャルを維持し、地方の環境保全の確保、環境技術のイノベーション創出するた めに必要な調査を行うとともに、相応の地域環境力を維持するための調査を行い、これらをもとに地環研の今後のあり 方に係る提言をとりまとめる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①地方試験研究機関の環境研究・技術開発等に係る最近の主要成果、調査能力、優良取組事例、環境調査業務の特 性等を調査。 ②環境技術問題に対する地域のノウハウ、リソース等を活かした活性化策、地環研の近隣研究機関とのネットワー ク化について具体的な提言を行う。					
実施状況	外部有識者から構成される検討会を3回開催するとともに、地方試験研究機関の実態調査及びヒアリングを実施し、提 言を取りまとめた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	4	0	0
	執行額			4		
	執行率			100%		
	総事業費(執行ベース)			4		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	実施している業務内容については、適宜環境省に報告してもらい、妥当性を把握している。 また、検討会や地方試験研究機関等のヒアリング時には、環境省の担当職員も出席し、事業の実施状況・予算の執行 状況について確認を行った。				
	見直しの 余地	本事業については平成21年度限りとなっており、平成22年度以降の予算化の予定はない。				
予算 ・監視 ・所効 率	その他 (見直し余地欄に記載の通り、当該事業については平成21年度限りで廃止。)					
補 記						

環境省
4百万円

〔・事業全体の管理〕



【一般競争(総合評価方式)・請負】

A. (社)国際環境研究協会
4百万円

〔・地方試験研究機関の実態調査
・地方自治体、地方試験研究機関
等へのヒアリング調査
・提言の取りまとめ〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検討会会場借料 等	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0